

事業番号

2023 - 法務 - 22 - 0014

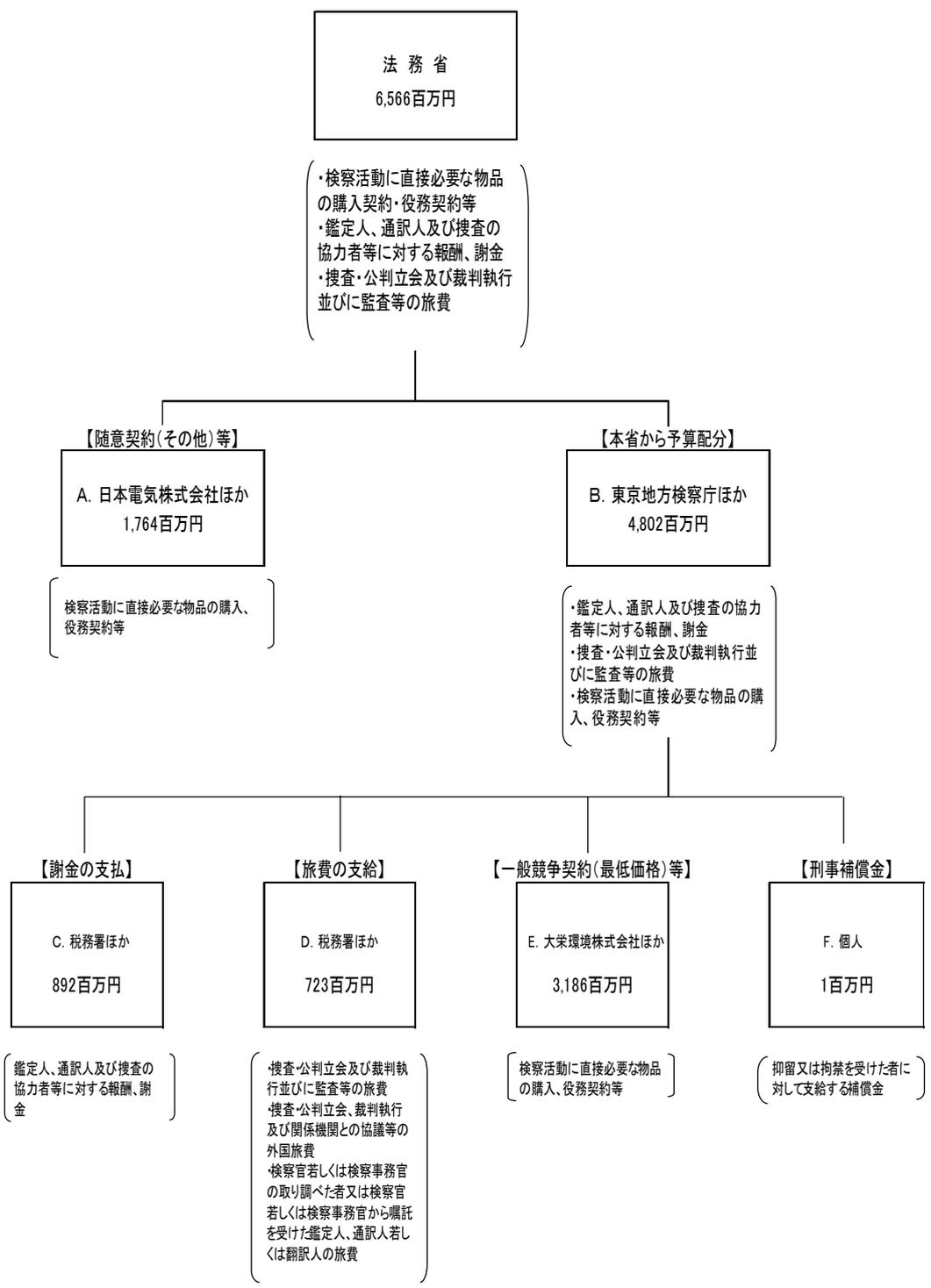
令和5年度行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	検察事務処理への対応			担当部局庁	刑事局	作成責任者	
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	総務課長 是木 誠	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	刑法、刑事訴訟法			関係する計画、通知等	「世界一安全な日本」創造戦略(令和4年12月20日閣議決定)		
政策	検察権の適正迅速な行使(Ⅱ-5)			主要経費	その他の事項経費		
施策	適正迅速な検察権の行使(Ⅱ-5-(1))						
政策体系・評価書URL	https://www.moj.go.jp/content/001379486.pdf						
事業の目的(5行程度以内)	我が国における治安情勢については、依然として、各種犯罪が続発している状況にあることから、早期に犯人を検挙し、捜査を通じて事案の真相を解明した上で適正かつ迅速な処分・裁判を行い、特に悪質・重大な犯罪については厳正な科刑を実現し、刑を執行するという、一連の刑事司法システムを適正に機能させることを目的としている。						
現状・課題(5行程度以内)	人口構成の変化、科学技術の進展等により、近年、我が国の社会情勢は大きく変化しているほか、我が国を取り巻く国際的な情勢も目まぐるしく変化しており、これらの変化が国内の治安情勢や国民のニーズに与える影響を的確に捉え、治安課題に的確に対処していく必要がある。						
事業概要(5行程度以内)	適正かつ迅速な捜査とそれに基づく起訴・不起訴の適正な判断、迅速かつ充実した公判遂行と適正な科刑の実現、警察等の関係機関との連絡調整、刑の執行の指揮・監督等の役割を適正に実施するために直接必要となる経費を確保することにより、検察権の適正な行使を実現する。						
事業概要URL	-						
実施方法	直接実施						
補助率等	-						
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	5,319	5,373	5,367	5,305	5,424
		補正予算(B)	261	1,483	826	302	-
		令和5年度第1次補正予算	-	-	-	302	-
		前年度から繰越し(C)	184	195	1,404	765	-
		翌年度へ繰越し(D)	▲195	▲1,404	▲765	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	5,569	5,647	6,832	6,372	5,424
		執行額(G)	5,188	5,227	6,566	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	93%	93%	96%	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	93%	76%	106%	-	-
令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	検察費			【主な増減理由】 ・検察業務庁費 事件数の増加による増。 ・諸謝金 執行実績反映による減。 重要政策推進枠:118		
	(目)	検察業務庁費	3,553	3,673			
	(目)	諸謝金	960	955			
	(目)	検察旅費	526	528			
	(目)	参考人等旅費	263	265			
	(目)	刑事補償金	2	2			
	(目)	その他	1	1			
	計(A)	5,305	5,424				

活動内容① (アクティビティ)	捜査・公判活動に必要な情報通信機器等の購入や、職員が出張するための旅費、捜査・公判活動で助言等を求めた専門家等に対する謝金、検察庁等に出頭した参考人等へ旅費等を支払う。								
↓									
活動目標及び活動実績① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	適正迅速な捜査への着手	事件の受理件数	活動実績	件	953,246	910,326	897,615	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	<p>検察庁は検察官の行う事務を統括するところであり、検察官は、刑事事件について捜査及び起訴・不起訴の処分を行い、裁判所に法の正当な適用を請求し、裁判の執行を指揮監督するなど、事件の受理から処理に至るまで数多くの権限が与えられている。</p> <p>人口構成の変化、科学技術の進展等により、社会情勢が大きく変化している中、複雑化・困難化する犯罪に対応した、適正かつ迅速な捜査・公判処理を行うため、検察権の適正な行使の実現を図ることを長期アウトカムに設定した。</p>							
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
	犯罪の複雑化・困難化に対応した、適正かつ迅速な捜査・公判処理を行い、検察権の適正な行使の実現を図る。		成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	<p>適正・迅速な捜査・公判が実施できているかどうかは、受理・処理・未済件数、公判請求等を行った数など検察統計で把握する各種データに基づいて総合的に判断することが考えられるが、単にそれぞれの件数が増加・減少したことで適正・迅速であるとの評価をすることは適切ではなく、また、その目標を立てることは適さないものであるため、定量的な成果目標としては設定していない。</p>								
アウトカム設定についての説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	<p>適正・迅速な捜査・公判が実施できているかどうかは、受理・処理・未済件数、公判請求等を行った数など検察統計で把握する各種データに基づいて総合的に判断することが考えられるが、単にそれぞれの件数が増加・減少したことで適正・迅速であるとの評価をすることは適切ではなく、また、その目標を立てることは適さないものであるため、定量的な成果目標としては設定していない。【再掲】</p>								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
	<p>本事業は、捜査を通じて事案の真相を解明した上で適正かつ迅速な処分・裁判を行い、厳正な科刑の実現、刑の執行等により治安の回復を図ることを目的としていることなどから、直接活動内容に結びついため。</p>								
事業に関連するKPIが定められている関連決定等	名称	-							
	URL	-							
	該当箇所	-							

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額 が支出されている者について 記載する。費目と使途の双方 で実情が分かるように記載)	A.			B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	雑役務費	録音・録画データファイルアーカイブシステム保守等	796	予算配分	検察事務処理対応	877	
	計		796	計		877	
	C.			D.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
諸謝金	謝金に対する源泉徴収	44	旅費	参考人等旅費等に対する源泉徴収	20		
計		44	計		20		
E.			F.				
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)		
雑役務費	廃棄物収集運搬処分等	348	刑事補償金	刑事補償金	0.3		
計		348	計		0.3		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	録音・録画データファイルアーカイブシステム保守等	796	随意契約(その他)	-	100%	-
2	パナソニックコネクスト株式会社	3010001129215	物品(取調べの録音・録画装置等)購入	243	一般競争契約(総合評価)	1	99.3%	-
3	ソレキア株式会社	1010801004073	物品(外付けSSD)等購入	206	一般競争契約(最低価格)	7	57.1%	-
4	KDDI株式会社	9011101031552	ネットワーク帯域増幅等支援業務	81	随意契約(その他)	-	100%	-
5	株式会社NXワンビシアークイブズ	4010401065760	保管・保存記録の外部保管委託等業務	71	随意契約(その他)	-	-	-
6	株式会社ゼンリン	5290801002046	地図システム利用料	66	随意契約(その他)	-	100%	-
7	株式会社エル・アイ・シー	6010401066253	法律雑誌等データベース利用料	54	随意契約(その他)	-	97.2%	-
8	ソフトバンク株式会社	9010401052465	連絡用通信機器等の通信サービス料	49	随意契約(その他)	-	100%	-
9	サン電子株式会社	5180001087444	物品(デジタルフォレンジックソフトウェア)購入	39	随意契約(その他)	-	100%	-
10	株式会社ゲネシスコンマース	5010001135104	物品(デジタルフォレンジックソフトウェア)購入	30	随意契約(その他)	-	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京地方検察庁	6000012140010	検察事務処理対応	877	その他	-	-	-
2	大阪高等検察庁	5000012140003	検察事務処理対応	363	その他	-	-	-
3	大阪地方検察庁	3000012140021	検察事務処理対応	344	その他	-	-	-
4	名古屋地方検察庁	6000012140027	検察事務処理対応	220	その他	-	-	-
5	千葉地方検察庁	3000012140013	検察事務処理対応	201	その他	-	-	-
6	横浜地方検察庁	5000012140011	検察事務処理対応	189	その他	-	-	-
7	さいたま地方検察庁	4000012140012	検察事務処理対応	171	その他	-	-	-
8	福岡地方検察庁	3000012140038	検察事務処理対応	155	その他	-	-	-
9	神戸地方検察庁	1000012140023	検察事務処理対応	148	その他	-	-	-
10	札幌地方検察庁	5000012140052	検察事務処理対応	123	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	税務署	-	謝金に対する源泉徴収	44	その他	-	--	
2	個人A	-	鑑定謝金等	9	その他	-	--	
3	個人B	-	鑑定謝金等	6	その他	-	--	
4	個人C	-	鑑定謝金等	6	その他	-	--	
5	個人D	-	鑑定謝金等	6	その他	-	--	
6	個人E	-	鑑定謝金等	6	その他	-	--	
7	個人F	-	鑑定謝金等	5	その他	-	--	
8	個人G	-	鑑定謝金等	5	その他	-	--	
9	個人H	-	鑑定謝金等	5	その他	-	--	
10	個人I	-	鑑定謝金	5	その他	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	税務署	-	参考人等旅費等に対する源泉徴収	20	その他	-	--	
2	株式会社アイ・ダヴリユー・エイ・ツア	8290001011225	旅費	11	その他	-	--	
3	名鉄観光サービス株式会社	4180001033060	旅費	7	その他	-	--	
4	株式会社IACEトラベル	7010001128717	旅費	5	その他	-	--	
5	職員A	-	旅費	3	その他	-	--	
6	職員B	-	旅費	2	その他	-	--	
7	職員C	-	旅費	2	その他	-	--	
8	職員D	-	旅費	2	その他	-	--	
9	ニューワールドツーリスト中国観光株式会社	4240001008675	旅費	2	その他	-	--	
10	職員E	-	旅費	1	その他	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大栄環境株式会社	6120101041611	廃棄物収集運搬処分等	348	一般競争契約 (最低価格)	2	70.9%	-
2	日本郵便株式会社	1010001112577	後納郵便料金等	211	随意契約(その他)	-	100%	-
3	東日本電信電話株式会社	8011101028104	電話料等	155	随意契約(その他)	-	--	
4	コニカミノルタジャパン株式会社	9013401005070	物品(複合機等)購入等	109	一般競争契約 (最低価格)	1	62.2%	-
5	ゼロワットパワー株式会社	1040001089656	電気料	76	一般競争契約 (最低価格)	2	98.4%	-
6	クオリティネット株式会社	7011101029722	デジタルフォレンジックソフトウェア保守等	69	随意契約(その他)	-	92%	-
7	株式会社エネット	9010401041641	電気料	57	一般競争契約 (最低価格)	2	90.5%	-
8	加賀ソルネット株式会社	1010001087332	物品(データ解析用ソフトウェア等)購入	56	随意契約(その他)	-	100%	-
9	独立行政法人国立病院機構	1013205001281	鑑定料等	56	その他	-	--	
10	日本コムシス株式会社	4010701022825	物品(デジタルフォレンジックソフトウェア)購入	42	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	刑事補償金	0.3	その他	-	--	
2	個人B	-	刑事補償金	0.1	その他	-	--	
3	個人C	-	刑事補償金	0.1	その他	-	--	
4	個人D	-	刑事補償金	0.1	その他	-	--	
5	個人E	-	刑事補償金	0.1	その他	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	